



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社WOW WORLD
 コード番号 2352 URL <https://www.wow-world.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 美濃 和男
 (氏名) 山下 浩昭
 TEL 03-6387-8080
 配当支払開始予定日 2022年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,833	20.2	593	4.9	362	△11.9	365	△14.0	213	△4.1
2021年3月期	2,356	25.6	565	10.9	411	△11.0	425	△9.6	222	△30.6

(注) 包括利益 2022年3月期 190百万円 (△29.4%) 2021年3月期 269百万円 (2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	54.21	50.97	13.2	11.6	12.8
2021年3月期	56.14	53.39	13.5	16.4	17.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △2百万円 2021年3月期 2百万円

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	3,077	1,597	48.4	385.57
2021年3月期	3,237	1,813	53.8	438.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,490百万円 2021年3月期 1,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	469	△333	△430	975
2021年3月期	415	△478	349	1,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	101	44.5	6.0
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	119	55.3	7.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		39.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭	
第2四半期(累計)	1,580	—	240	—	135	—	130	—	85	—	21.98
通期	3,440	—	730	—	510	—	500	—	320	—	82.76

※ EBITDA=営業利益+減価償却費・減損・除却損(有形・無形固定資産)+株式報酬費用

(注)2023年3月期の連結業績予想については、当社が2023年3月期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2023年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2022年3月期	3,999,084 株	2021年3月期	4,412,400 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	132,660 株	2021年3月期	440,161 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,937,248 株	2021年3月期	3,964,404 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,759	5.2	533	11.0	416	6.1	401	4.3	281	38.0
2021年3月期	1,672	9.1	480	△8.3	392	△18.7	385	△21.4	204	△38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	71.54	67.26
2021年3月期	51.49	48.97

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	2,579	60.4	1,652	66.5			402.95	
2021年3月期	2,590		1,775				433.75	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,557百万円 2021年3月期 1,722百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2022年5月10日(火)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態に関する説明	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する説明

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、国際情勢の不安定さによる悪影響が懸念される状況にありますが、当社グループが属するメール・ウェブマーケティング市場においては顧客アプローチのデジタル化が進展し、デジタル関連需要は底堅く推移しました。

当社グループは「人と技術の力で、驚きがあふれるセカイを」のビジョンのもと、「リレーションエンジニアリングで、人と企業の間にはうれしい「つながり」をつくる」ことをミッションに、お客様との間に、お客様とお客様との間に、一緒に働く仲間との間に、すべての行動の先にWOW（うれしい驚きの瞬間）があることを目指し、事業展開しております。

当連結会計年度は「カスタマーサクセスの本格稼働」「グループシナジーの創出」「M&Aの推進による更なる成長」を戦略の柱に掲げて邁進いたしました。

当連結会計年度においては、カスタマーサクセスの本格稼働によるクラウドサービス（※1）売上高が大幅に伸長し、グループ会社である株式会社コネクティ（以下「コネクティ」）が新たに開発したクラウド CDP（※2）サービス「Connecty CDP」の共同販売活動を開始しました。この他、当社主力製品・サービスである「WEBCAS」やコネクティが提供する「Connecty CMS on Demand」の新バージョンをリリースしました。

ESGへの取り組みにおいては、リモートワーク推進による省資源化や業務デジタル化の推進による環境への貢献に加え、従業員のキャリア支援を目的とした兼業制度を導入すると共に、アフターコロナを見据えた働き方の検討を行っております。

また、当社は2022年1月11日付で株式会社東京証券取引所の新市場区分において『プライム市場』に移行することが公表され、同年4月4日より『プライム市場』へ移行しております。引き続き、経営目標の達成に向けて各種施策を着実に進めるとともに、情報開示及びコーポレートガバナンスの充実、株主還元等の取り組みにより企業価値の向上を図ります。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における事業状況は以下のとおりです。

① 通期売上高として13期連続増収・過去最高を更新

当連結会計年度は、売上高が2,833,767千円（前年同期比20.2%増）となり13期連続で増収いたしました。2020年10月よりグループに参画したコネクティの売上高が寄与したこと、従来からの主力事業であるエンタープライズ・ソフトウェア事業のクラウドサービス売上高が増加したことが主因です。

② クラウドサービス売上高が前期比20.0%増と大幅に伸長

クラウドサービスはいわゆるサブスクリプションモデルで安定的な成長が見込まれる収益基盤であり、当社が長年強化してきたサービスです。当連結会計年度においては、カスタマーサクセスの本格稼働に加え、コロナ禍のデジタル関連需要から新規問合せ件数が増加し、受注を伸ばしたことで月額売上を着実に積み上げることができました。

（単位：千円）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
クラウドサービス売上高	1,116,195	1,321,878	1,586,339
前年同期比増減額	+172,982	+205,684	+264,460
前年同期比増減率	+18.3%	+18.4%	+20.0%

③ EBITDAが対前年同期比4.9%増・過去最高益を更新

当連結会計年度はEBITDAが593,611千円（前年同期比4.9%増）となり過去最高益を更新いたしました。上述のクラウドサービス売上高の増収が主因です。

一方で、人員増強による人件費が増加したこと、コネクティの連結子会社化に伴うのれん償却費が発生したこと、次年度のIFRS任意適用に向けた準備及びカスタマーサクセスの取り組み強化のための費用が発生したこと等により、営業利益は362,753千円（前年同期比11.9%減）となりました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度においては、売上高2,833,767千円(前年同期比20.2%増)、EBITDA 593,611千円(同4.9%増)、営業利益362,753千円(同11.9%減)、経常利益365,764千円(同14.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益213,432千円(同4.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エンタープライズ・ソフトウェア事業(旧アプリケーション事業)

当連結会計年度においては、コネクティのクラウドCMS関連売上高の伸長が寄与したこと、既存のクラウドサービスもWEBCAS SaaSスタンダード版(旧ASP)を中心に順調に増加したことにより、前年同期比13.6%増と伸長いたしました。

主力製品であるメールコミュニケーションシステム「WEBCAS e-mail」は株式会社アイ・ティ・アール発行の市場調査レポート「ITR Market View:メール/Webマーケティング市場2021」において、2019年度メール送信パッケージ市場のベンダー別売上金額シェア1位を獲得いたしました。なお売上金額における当社シェアは35.0%となりました。同レポートの予測では、2020年度も引き続きシェア1位(43.1%)となる見込みです。

また当連結会計年度における売上総利益率については、前連結会計年度において計上した大型案件対応に伴う外注費増が発生しなかったことから、前年同期と比べ大幅に改善しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は1,910,433千円(前年同期比13.6%増)、売上高総利益率68.6%(同4.0ポイント増)となりました。

②デジタル・マーケティング運用支援事業(旧コンサルティング事業)

当連結会計年度においては、上記同様にコネクティのWEB関連売上高の伸長が寄与したことが主因となり大幅に増収となりました。他方、株式会社FUCAの主要顧客はコロナ禍の影響を受けやすく減収となり、また人件費の増加による影響から減益となりました。

これらの結果、当事業全体の売上高は802,510千円(前年同期比59.0%増)、売上高総利益率24.1%(同8.4ポイント減)となりました。

③EC事業

当事業は株式会社ままちゅの自社ECサイトである「べびちゅ」(<https://babychu.jp/>)の運営が対象事業となります。

当連結会計年度においては、コロナ禍の長期化の影響を受けて同ECサイトのターゲットである「お出掛け需要」が低減したため減収となりました。

これらの結果、EC事業の売上高は117,733千円(前年同期比28.8%減)、売上高総利益率は42.5%(同3.8ポイント増)となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		2021年3月期		2022年3月期	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
エンタープライズ・ソフトウェア事業	売上高(千円)	1,681,156	71.3%	1,910,433	67.4%
	売上高総利益率	64.6%	—	68.6%	—
デジタル・マーケティング運用支援事業	売上高(千円)	504,582	21.4%	802,510	28.3%
	売上高総利益率	32.5%	—	24.1%	—
EC事業	売上高(千円)	165,382	7.0%	117,733	4.2%
	売上高総利益率	38.7%	—	42.5%	—
その他	売上高(千円)	5,762	0.2%	3,090	0.1%
	売上高総利益率	49.3%	—	79.5%	—
合計	売上高(千円)	2,356,884	100.0%	2,833,767	100.0%
	売上高総利益率	55.9%	—	54.9%	—

(※1) クラウドサービス

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(※2) CDP

Customer Data Platform（カスタマーデータプラットフォーム）の略で、顧客属性やWebサイトでの行動履歴、ECサイトでの購買履歴、オフラインでのPOSデータ、スマートフォンの位置情報などのデータを統合し、管理、分析するシステムです。

(2) 当期の財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて160,181千円減少し、3,077,786千円（前連結会計年度末比4.9%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が295,115千円減少したことにより312,351千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が35,348千円増加し、無形固定資産が135,821千円増加し、投資その他の資産が19,000千円減少したことにより152,170千円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ55,060千円増加し、1,479,887千円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が65,873千円、受注損失引当金が47,785千円それぞれ減少した一方で、契約負債が363,755千円増加したことにより190,724千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が135,444千円減少したことにより135,664千円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ215,241千円減少し、1,597,899千円（前連結会計年度末比11.9%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益213,432千円を計上した一方で、剰余金の配当101,003千円を行ったこと、自己株式の取得345,609千円を行ったこと等によるものであります。また、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、利益剰余金の当期首残高が163,660千円、非支配株主持分の当期首残高が8,729千円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて294,776千円減少し、975,665千円（前連結会計年度末比23.2%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、469,427千円（前連結会計年度において営業活動の結果得られた資金415,786千円）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益377,558千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額130,471千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支払われた資金は、333,553千円（前連結会計年度において投資活動の結果支払われた資金478,118千円）となりました。主な資金減少要因は、無形固定資産の取得による支出279,226千円、有形固定資産の取得による支出89,022千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支払われた資金は、430,650千円（前連結会計年度において財務活動の結果得られた資金349,551千円）となりました。主な資金減少要因は、自己株式取得による支出201,297千円、長期借入金の返済による支出158,327千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	79.4	53.8	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	240.0	213.2	147.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	115.4	70.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、当連結会計年度における財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

①グループシナジの創出

本日付で以下2件の資本業務提携もしくは子会社化に関するお知らせを公表いたしました。

「株式会社データビークルとの資本業務提携および第三者割当増資の引き受けに関するお知らせ」

「株式会社スペースシップの新設分割会社の株式取得及び第三者割当増資の引き受けによる子会社化に関するお知らせ」

当社グループは、企業と顧客のコミュニケーション課題を解決するためのコミュニケーションプラットフォームを提供しています。

最適な情報を最適なタイミングで届けることで、企業と顧客が良好な関係を築くことが重要との認識から、企業のマーケティングとカスタマーサクセスの強化を志向するお客様に対し、今般の資本業務提携もしくは子会社化を契機に、デジタルマーケティングの戦略立案及び運用支援に関するサービスの提供や、データ分析・活用促進によるメール配信等の効率化、さらにはコネクティブCDPを基盤とした統合的なデジタル・マーケティングツールの共同開発を目指します。

②カスタマーサクセスの推進

第1に、機能改善の短期化を図ります。部署横断(営業・新製品企画・導入・開発等)による機能改善チームを結成し、クライアントへの価値提供の観点から、顧客要望リストの棚卸しを定期的を実施し、設定した優先順位に基づき、短期の機能改善サイクルを運用、定着化を図ります。

第2に、既存顧客へのアップセル及びクロスセルを強化します。カスタマーサクセス部門の更なる強化と共に、営業支援システムの全面刷新を機に、活用事例や顧客の声を分析し、新規用途の開発及び提案を実現し、定着化を目指します。さらには、当社WEBCAS、コネクティブCMS・CDP、戦略立案及び運用支援コンサルティング、データ分析サービス・ツール提供等、当社グループ間もしくは資本提携先との相互クロスセルの更なる実現を目指します。

③M&A及び資本業務提携の推進

マーケティング及びカスタマーサクセス領域をターゲットとして、当社グループが提供可能なサービス拡大のため、M&A及び資本業務提携の推進を継続します。また、大規模Web開発等、既存事業セグメントのリソース拡充を目的としたM&Aも視野に入れ推進します。

④セグメント情報の変更

2023年3月期より、当社グループの事業内容に沿った開示に努めるため、開示セグメントを以下のように変更いたします。

【現状】

エンタープライズ・ソフトウェア	CRM	SaaSプレミアム版
		SaaSスタンダード版
		WEBCASオンプレ
	CMS	コネクティCMS・CDP
デジタル・マーケティング運用支援	CRM	WOWメール運用支援コンサルティング
		FUCA
	CMS	コネクティ構築・運用
その他		受託開発
EC事業		ベビー服販売（ままちゅ）

【変更】

エンタープライズ・ソフトウェア	コミュニケーションプラットフォーム	WOW SaaSプレミアム版
		WOW SaaSスタンダード版
		WOW オンプレ
	CMS	コネクティCMS
	CDP	コネクティCDP
大規模Web開発	構築	コネクティ構築・コンサルティング
	運用	コネクティ運用
コミュニケーション支援・コンサルティング	コミュニケーション	WOWメール運用支援コンサルティング
		FUCA
		ニューストリーム (スペースシップとの合弁新設会社)
	CDP	コネクティCDP運用・コンサルティング
その他		受託開発
		ベビー服販売（ままちゅ）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めること等を目的として、2023年3月期の第1四半期報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,336	888,221
受取手形、売掛金及び契約資産	318,658	387,231
商品及び製品	12,094	16,941
仕掛品	86,907	-
貯蔵品	1,210	1,534
前払費用	52,991	37,016
未収入金	875	569
預け金	87,117	87,444
未収還付法人税等	-	9,877
その他	375	2,379
流動資産合計	1,743,566	1,431,215
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	59,890	66,559
減価償却累計額	△19,559	△36,108
建物(純額)	40,331	30,451
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	253,711	287,735
減価償却累計額	△165,725	△154,520
工具、器具及び備品(純額)	87,986	133,215
有形固定資産合計	128,317	163,666
無形固定資産		
商標権		
商標権	101	1,302
ソフトウェア		
ソフトウェア	281,484	558,741
ソフトウェア仮勘定	109,639	25,109
電話加入権		
電話加入権	149	149
のれん		
のれん	520,350	465,576
顧客関連資産		
顧客関連資産	18,333	14,999
無形固定資産合計	930,058	1,065,880
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	272,196	201,804
出資金		
出資金	100	-
長期前払費用		
長期前払費用	2,504	1,027
差入保証金		
差入保証金	69,770	90,362
繰延税金資産		
繰延税金資産	91,453	123,760
その他		
その他	-	70
投資その他の資産合計	436,025	417,024
固定資産合計	1,494,401	1,646,571
資産合計	3,237,968	3,077,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,220	41,264
1年内返済予定の長期借入金	159,167	166,284
未払金	64,496	25,439
未払費用	62,444	52,888
未払法人税等	73,373	54,803
未払消費税等	46,769	37,093
預り金	12,498	14,732
前受収益	65,873	-
受注損失引当金	47,785	-
契約負債	-	363,755
賞与引当金	59,048	61,639
資産除去債務	-	9,907
その他	6,402	997
流動負債合計	638,080	828,804
固定負債		
株式給付引当金	49,774	64,589
長期借入金	703,225	567,781
長期前受収益	5,322	-
株主優待引当金	5,476	5,554
資産除去債務	22,949	13,158
固定負債合計	786,747	651,083
負債合計	1,424,827	1,479,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	392,054	138,185
利益剰余金	1,269,342	1,218,110
自己株式	△307,139	△226,592
株主資本合計	1,676,678	1,452,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,612	38,669
その他の包括利益累計額合計	66,612	38,669
新株予約権	52,630	94,035
非支配株主持分	17,219	13,069
純資産合計	1,813,140	1,597,899
負債純資産合計	3,237,968	3,077,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,356,884	2,833,767
売上原価	1,040,085	1,279,472
売上総利益	1,316,798	1,554,295
販売費及び一般管理費	905,234	1,191,541
営業利益	411,563	362,753
営業外収益		
受取利息	123	10
受取配当金	1,076	971
複合金融商品評価益	2,116	-
助成金収入	17,169	12,912
未払配当金除斥益	176	216
持分法による投資利益	2,729	-
その他	3,890	334
営業外収益合計	27,282	14,446
営業外費用		
支払利息	3,360	6,683
支払手数料	9,951	2,223
持分法による投資損失	-	2,404
雑損失	293	123
営業外費用合計	13,606	11,435
経常利益	425,240	365,764
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,585
関係会社株式売却益	-	1,079
特別利益合計	-	27,664
特別損失		
減損損失	28,905	12,687
固定資産除却損	128	3,184
投資有価証券評価損	1,523	-
損害賠償金	13,459	-
特別損失合計	44,016	15,871
税金等調整前当期純利益	381,224	377,558
法人税、住民税及び事業税	127,991	103,438
法人税等調整額	20,180	56,107
法人税等合計	148,172	159,546
当期純利益	233,051	218,011
非支配株主に帰属する当期純利益	10,489	4,579
親会社株主に帰属する当期純利益	222,562	213,432

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	233,051	218,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,242	△27,943
その他の包括利益合計	36,242	△27,943
包括利益	269,293	190,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258,804	185,489
非支配株主に係る包括利益	10,489	4,579

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,420	366,572	1,139,384	△315,585	1,512,791
当期変動額					
剰余金の配当			△92,604		△92,604
親会社株主に帰属する当期純利益			222,562		222,562
自己株式の取得				△192	△192
自己株式の処分		25,482		8,638	34,121
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	25,482	129,957	8,446	163,887
当期末残高	322,420	392,054	1,269,342	△307,139	1,676,678

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	30,370	30,370	-	6,729	1,549,891
当期変動額					
剰余金の配当					△92,604
親会社株主に帰属する当期純利益					222,562
自己株式の取得					△192
自己株式の処分					34,121
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,242	36,242	52,630	10,489	99,361
当期変動額合計	36,242	36,242	52,630	10,489	263,248
当期末残高	66,612	66,612	52,630	17,219	1,813,140

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,420	392,054	1,269,342	△307,139	1,676,678
会計方針の変更による累積的影響額			△163,660		△163,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	322,420	392,054	1,105,681	△307,139	1,513,017
当期変動額					
剰余金の配当			△101,003		△101,003
親会社株主に帰属する当期純利益			213,432		213,432
自己株式の取得				△345,609	△345,609
自己株式の処分		116,363		55,923	172,287
自己株式の消却		△370,232		370,232	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△253,869	112,428	80,546	△60,893
当期末残高	322,420	138,185	1,218,110	△226,592	1,452,124

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	66,612	66,612	52,630	17,219	1,813,140
会計方針の変更による累積的影響額				△8,729	△172,390
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,612	66,612	52,630	8,489	1,640,750
当期変動額					
剰余金の配当					△101,003
親会社株主に帰属する当期純利益					213,432
自己株式の取得					△345,609
自己株式の処分					172,287
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,943	△27,943	41,405	4,579	18,042
当期変動額合計	△27,943	△27,943	41,405	4,579	△42,851
当期末残高	38,669	38,669	94,035	13,069	1,597,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	381,224	377,558
減価償却費	76,562	124,258
のれん償却額	31,717	54,773
株式報酬費用	45,834	51,825
損害賠償金	13,459	-
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△219	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,751	2,590
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16,690	24,388
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,777	△47,785
受取利息及び受取配当金	△1,200	△981
助成金収入	△17,169	△12,912
支払利息	3,360	6,683
持分法による投資損益 (△は益)	△2,729	2,404
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,523	△26,585
複合金融商品評価損益 (△は益)	△2,116	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,079
固定資産除却損	128	3,184
減損損失	28,905	12,687
支払手数料	6,858	2,223
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,651	△54,362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,373	62,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△666	1,044
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,353	17,243
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,477	1,476
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,228	4,504
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,196	-
その他	103	116
小計	553,217	606,056
利息及び配当金の受取額	1,200	981
助成金の受取額	17,169	12,912
損害賠償金の支払額	-	△13,459
利息の支払額	△3,602	△6,592
法人税等の支払額	△152,198	△130,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,786	469,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,051	△89,022
無形固定資産の取得による支出	△149,928	△279,226
投資有価証券の償還による収入	5,430	-
投資有価証券の売却による収入	-	41,683
関係会社株式の売却による収入	-	13,693
差入保証金の差入による支出	-	△20,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△311,668	-
その他	100	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,118	△333,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△61,260	△158,327
自己株式の取得による支出	△192	△201,297
新株予約権の発行による収入	3,014	-
配当金の支払額	△92,011	△101,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,551	△430,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,219	△294,776
現金及び現金同等物の期首残高	983,223	1,270,442
現金及び現金同等物の期末残高	1,270,442	975,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、クラウドサービス契約の初期導入にかかる収益について、従来は、主として顧客のサービス利用開始時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また履行義務の充足にかかる進捗度を合理的に見積もることができない工事契約については、従来は、工事完成基準を適用しておりましたが、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が10,808千円減少し、売上原価は11,168千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ360千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は163,660千円、非支配株主持分の当期首残高は8,729千円それぞれ減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は「流動負債」の「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、前連結会計年度における株式会社コネクティの子会社化によるCMSクラウドサービスの提供及び前年度策定した中期経営計画に基づく各種施策を通じて、当社グループにおけるクラウドビジネスを中心としたサービス提供型ビジネスの重要性が更に拡大してきたことに伴い、当社の有形固定資産の実態を見直しました。その結果、当該資産は使用期間にわたり安定的に使用されること、また、新収益認識基準の適用に伴い、収益はより契約期間にわたり平準的に獲得されることから、費用を当該資産の使用期間にわたり均等に負担する定額法に変更することが経済的実態をより適切に反映させる合理的な方法であると判断しました。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
- (2) 連結子会社の名称 株式会社FUCA 株式会社ままちゅ
株式会社CONNECTY HOLDING、株式会社コネクティ

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 0社
- 前連結会計年度に持分法適用会社であった株式会社グリーゼは、2021年12月に株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

商品、貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～18年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産

商標権

耐用年数10年による定額法を採用しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

顧客関連資産

顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（6年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③株式給付引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

④株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客との契約について次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

具体的な収益認識基準は、次のとおりであります。

① 一時点で充足される履行義務

当社グループにおいてはベビー服の販売については、顧客への引き渡し時に収益を認識しております。

② 一定の期間にわたり充足される履行義務

当社グループにおいて、一定の期間にわたり充足される履行義務に関する収益としては、クラウドサービスの提供、オンプレミスの初期構築・カスタマイズ及びメールコンテンツ・ウェブコンテンツの企画・制作等の履行義務があります。サービス提供の履行義務は、履行義務が主に時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引価格を契約期間にわたり均等に収益を認識しております。オンプレミスの初期構築・カスタマイズ及びメールコンテンツ・ウェブコンテンツの企画・制作等の履行義務は、開発の進捗によって充足されるため、工事の進捗度に応じて工事期間にわたり収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下「E S O P信託」といいます。)と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を従業員の職務等級と役職に応じて退職時に従業員に交付及び給付するものです。なお、E S O P信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度90,552千円、67,906株、当連結会計年度226,592千円、132,660株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当期の連結財務諸表の作成にあたって、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響については、翌連結会計年度は継続するとの仮定を設定し、会計上の見積りを行いました。現時点においては、株式会社CONNECTY HOLDINGののれんの評価及び減損の兆候等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しておりますが、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「エンタープライズ・ソフトウェア事業」は「WEBCAS」シリーズの企画・開発・販売・保守及び「Connecty CMS on Demand」の企画・開発・販売・保守を行っております。「デジタル・マーケティング運用支援事業」は「WEBCAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、メールコンテンツの企画・制作、ウェブサイトの受託開発、eコマース売上増強にかかるコンサルティング、画像加工・イラストレーション等を使用したホームページ・ウェブコンテンツの企画・制作及び「Connecty CMS on Demand」を活用したコーポレートサイトの企画・制作・保守を行っております。「EC事業」はベビー服ECサイト「べびちゅ」の運営を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来、「アプリケーション事業」としていた報告セグメントの名称を「エンタープライズ・ソフトウェア事業」に、「コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「デジタル・マーケティング運用支援事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当連結会計年度より、「オーダーメイド開発事業」について重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計方針を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の「エンタープライズ・ソフトウェア事業」の売上高は768千円増加、セグメント利益は360千円増加し、「デジタル・マーケティング事業」の売上高は11,577千円減少、セグメント利益は影響ありません。また、「EC事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計
	エンタープライズ・ソフトウェア事業	デジタル・マーケティング運用支援事業	EC事業		
売上高					
外部顧客への売上高	1,681,156	504,582	165,382	5,762	2,356,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,681,156	504,582	165,382	5,762	2,356,884
セグメント利益又は損失(△)	723,683	46,662	△18,061	2,110	754,394
セグメント資産	1,185,371	601,376	28,240	476	1,815,465
その他の項目					
減価償却費	58,591	5,225	6,651	122	70,591
のれんの償却額	19,778	7,608	4,330	—	31,717
持分法適用会社への投資額	—	15,018	—	—	15,018
減損損失	3,800	—	23,225	—	27,025
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	570,146	156,904	6,614	80	733,746

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計
	エンタープライズ・ソフトウェア事業	デジタル・マーケティング運用支援事業	EC事業		
売上高					
外部顧客への売上高	1,910,433	802,510	117,733	3,090	2,833,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,425	1,051	—	—	2,476
計	1,911,858	803,562	117,733	3,090	2,836,244
セグメント利益又は損失(△)	839,493	△38,609	△18,534	2,023	784,374
セグメント資産	1,380,639	428,058	33,818	235	1,842,751
その他の項目					
減価償却費	109,762	6,483	—	49	116,295
のれんの償却額	39,556	15,217	—	—	54,773
減損損失	1,384	11,302	—	—	12,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,242	1,367	—	31	386,642

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,356,884	2,836,244
セグメント間取引消去	-	△2,476
連結財務諸表の売上高	2,356,884	2,833,767

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	754,394	784,374
セグメント間取引消去	-	△2,476
全社費用（注）	△342,830	△419,143
連結財務諸表の営業利益	411,563	362,753

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,815,465	1,842,751
全社資産（注）	1,422,503	1,235,034
連結財務諸表の資産合計	3,237,968	3,077,786

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	70,591	116,246	5,971	8,011	76,562	124,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	733,746	386,610	8,112	11,099	741,859	397,588

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	エンタープライズ・ソフトウェア事業	デジタル・マーケティング運用支援事業	EC事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,681,156	504,582	165,382	5,762	2,356,884

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	エンタープライズ・ソフトウェア事業	デジタル・マーケティング運用支援事業	EC事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,910,433	802,510	117,733	3,090	2,833,767

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	エンタープライズ・ソフトウェア事業	デジタル・マーケティング運用支援事業	EC事業			
減損損失	3,800	—	23,225		1,880	28,905

(注) エンタープライズ・ソフトウェア事業において、今後の使用見込が不確実で遊休資産となっているソフトウェアについて、帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失(3,800千円)として特別損失に計上しております。EC事業において、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、ソフトウェア、のれん等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、23,225千円の減損損失を計上しております。また、各報告セグメントに配分していない全社資産において、今後の使用見込が不確実で遊休資産となっている工具器具備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,880千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	エンタープライズ・ソフトウェア事業	デジタル・マーケティング運用支援事業	EC事業			
減損損失	1,384	11,302	—	—	—	12,687

(注) エンタープライズ・ソフトウェア事業セグメントにおいて1,384千円、デジタル・マーケティング運用支援事業セグメントにおいて11,302千円の減損損失を計上しております。

これは、連結子会社の本社オフィスの移転のため、移転先への転用が不可能な固定資産につき、減損損失を計上したものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	エンタープライズ・ソフトウェア事業	デジタル・マーケティング運用支援事業	EC事業	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	19,778	7,608	4,330	—	—	31,717
当期末残高	375,783	144,566	—	—	—	520,350

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	エンタープライズ・ソフトウェア事業	デジタル・マーケティング運用支援事業	EC事業	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	39,556	15,217	—	—	—	54,773
当期末残高	336,227	129,348	—	—	—	465,576

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	438.87円	385.57円
1株当たり当期純利益金額	56.14円	54.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.39円	50.97円

- (注) 1. 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、当連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末発行済株式数と1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度67,906株、当連結会計年度132,660株であり、当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度68,246株、当連結会計年度105,579株であります。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は45.81円減少、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ1.33円、1.25円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	222,562	213,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	222,562	213,432
期中平均株式数(株)	3,964,404	3,937,248
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	204,467	250,286
(うち新株予約権(株))	(204,467)	(250,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	2020年6月26日定時株主総会決議に よる第8回新株予約権 新株予約権の 数1個(普通株式100株)	—

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、株式会社スペースシップ（本社：東京都港区、代表取締役：椎葉 宏、以下、スペースシップ）との間で合弁契約書（以下、本合弁契約）を締結し、同社が運営するマーケティング事業を会社分割（新設分割）して設立する新会社の株式を取得することについて決議しました。また、新会社が実施する第三者割当増資（以下、本第三者割当増資）を引き受け、子会社化することについて決議しました。

1. 株式取得の理由

当社は、メール配信やフォーム作成を軸とした自社開発製品「WEBCAS」シリーズの提供を通して、多くの企業のコミュニケーション活動を支援しております。「WEBCAS」シリーズは発売から20年を超え、これまで7,500社以上の企業・団体に導入されてきました。

昨今、IT技術が加速度的に発展し、人々が受け取る情報量は爆発的に増加しています。このような環境下で企業が顧客と良好な関係を築くには、「最適な情報を最適なタイミングで届ける」ことがより重要になると考えております。当社はこのようなコミュニケーションを具現化するため、「WEBCAS」の機能拡充やさまざまな外部ツールとの連携を実現してまいりましたが、今後はデジタルマーケティングの戦略立案および運用支援ができる体制づくりに一層注力する必要があると認識しております。

スペースシップは、大手企業をはじめとしたさまざまな業界でデジタルマーケティングを支援する事業を展開しており、当社は同社との協業体制を構築することによりデジタルマーケティングの見込み顧客の獲得から育成、顧客化まで支援することが可能となるため、今後の事業の発展と株主の利益に資するものと判断し、スペースシップが新設分割する新会社の株式を取得し、同社が実施する第三者割当増資を引き受け子会社化することで合意に至りました。

2. 異動する子会社の概要（予定）

(1)	名 称	株式会社ニューストリーム（新設会社）
(2)	所 在 地	東京都港区西新橋一丁目18番6号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 西川 拓社（注1）
(4)	事業内容	マーケティング事業
(5)	資 本 金	10千円（予定）
(6)	設 立 年 月 日	2022年7月1日（予定）

（注1）株式譲渡及び第三者割当増資完了後、就任予定。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社スペースシップ（分割会社）
(2)	所 在 地	東京都港区西新橋一丁目18番6号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 椎葉 宏
(4)	事業内容	マーケティング事業
(5)	資 本 金	23,000千円
(6)	設 立 年 月 日	2011年11月16日
(7)	純 資 産	△34,306千円（2021年6月期）
(8)	総 資 産	56,134千円（2021年6月期）

4. 取得株式数及び取得・譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(2)	取得株式数	6,875株 (株式譲渡：3,750株、第三者割当増資：3,125株) (議決権の数：6,875個)
(3)	異動後の所有株式数	6,875株 (議決権の数：6,875) (議決権所有割合：52.38%)
(4)	取得価額	株式会社の普通株式 27.5百万円 (株式譲渡：15百万円、第三者割当増資：12.5百万円) アドバイザー費用 (概算額) 1.0百万円 合計 (概算額) 28.5百万円

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2022年5月10日
(2)	契約締結日	2022年5月10日 (予定)
(3)	株式譲渡及び第三者割当増資実行日	2022年7月29日 (予定)

(資本業務提携の締結による株式の取得)

当社は、株式会社データビークル (以下「データビークル」といいます。) との間で資本業務提携契約 (以下「本資本業務提携」といいます。) を締結し、データビークルが実施する第三者割当増資 (以下「本第三者割当増資」といいます。) を引き受けることといたしました。

1. 本資本業務提携の理由

当社は、メール配信やフォーム作成を軸とした自社開発製品「WEBCAS」シリーズの提供を通して、多くの企業とのコミュニケーション活動を支援しております。「WEBCAS」シリーズは発売から20年を超え、これまで7,500社以上の企業・団体に導入されてきました。

昨今、大量データの高速処理が可能なITインフラを安価に利用できるようになり、データ処理技術に加え、統計学や機械学習、AIを駆使して様々な角度からデータ分析が行えるデータサイエンティストと呼ばれる人材に注目が集まっています。デジタルマーケティング領域でも顧客一人一人にフィットしたパーソナライズメールの配信や、マーケティング予算配分の最適化等、既存業務の改善と新しい戦略立案への活用が期待されています。その一方で、そのような高度な技術者を育成するには時間と資金が必要であり、データ分析の経験が十分でなくとも利用できるデータ分析ツールやデータサイエンティスト育成に注目が集まっています。

データビークルは、2014年11月にデータ分析ツール専門会社として設立され、「データサイエンスの民主化」をキーワードに統計学やプログラムの知識なしで活用できるデータ分析ツール「Data Diver」、「Data Ferry」やDX人材研修サービス等を開発・販売しています。

当社「WEBCAS」の利用企業に対して同社のツールを提供する事により、データ活用が促進されメール配信等の業務効率の改善が期待できます。さらに、当社とデータビークルが得意領域を補完することにより、統合的なデジタル・マーケティングツールの共同開発が可能になり、当社はデータビークルと資本業務提携を行うことが、今後の事業の発展と株主の利益に資するものと判断し、本資本業務提携を締結することで合意に至りました。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 本資本提携の内容

当社は、データビークルが新たに発行する優先株式を第三者割当により引き受けます。同社が2022年5月12日に新たに発行する優先株式143株を100,100,000円により引き受けることにいたしました。

(2) 本業務提携の内容

当社とデータビークルは、以下について業務提携を実施していく予定です。

① WEBCAS利用顧客1社あたりの収益向上

当社「WEBCAS」シリーズの利用企業に対して、データビークルの分析ツール、DX人材研修サービス、および受託

分析サービスを販売することにより事業拡大を目指します。

②統合的なデジタル・マーケティングツールの共同開発

当社「WEBCAS」シリーズにデータビークルのデータ分析ツールを組み込み販売することにより事業拡大を目指します。さらにグループ会社のコネクティCDPを基盤とした統合的なデジタル・マーケティングツールの共同開発を目指します。

③データビークル取締役副社長CPO西内 啓氏を当社顧問として招聘

西内氏を当社顧問として招聘し、同氏が保有するデータ分析に関する豊富な知見を活用し上記①及び②の実現を目指します。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社データビークル
(2) 所在地	東京都港区東新橋二丁目9番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 油野 達也
(4) 事業内容	データ分析サービスの開発・提供、DX人材研修サービス及びデータ分析コンサルティングサービスの提供
(5) 資本金	342,150千円 (2022年3月31日現在)
(6) 設立年月日	2014年11月11日

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 引受前の所有株式数	0株 (議決権の数 0個) (議決権所有割合 0.0%)
(2) 取得株式数	143株
(3) 取得価額	データビークルの優先株式 100,100,000円
(4) 引受後の所有株式数	143株 (議決権の数 143個) (議決権所有割合 9.13%)

5. 日程

(1) 契約締結日	2022年5月10日
(2) 払込期日	2022年5月12日